

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 一郎
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,908,228	7,547,764	14,402,179
経常利益(千円)	182,417	199,609	501,361
四半期(当期)純利益(千円)	50,907	76,550	207,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,878	63,973	206,309
純資産額(千円)	6,458,254	6,532,659	6,561,073
総資産額(千円)	8,826,792	9,589,106	9,575,644
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.58	8.39	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	67.0	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,383	69,539	471,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,899	364,562	719,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,254	106,290	436,591
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,792,428	1,948,127	2,349,440

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.44	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった東洋保全工業株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社蒼設備設計は、平成24年9月10日付で全株式を取得し完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。

この結果、当社の連結子会社は10社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月31日開催の取締役会において、株式会社蒼設備設計の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成24年9月10日付で当社の完全子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、一部では緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題に端を発した海外経済の減速、中国を中心とする新興国の成長の鈍化等をはじめ、円高の長期化、電力供給不安等、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、メカトロ関連事業におきましては、半導体、自動車、医療機器、産業機器、食品関係など幅広いメーカーのお客様に、「ワンストップエンジニアリングサービス」の提供をより推進しました。ファシリティ関連事業におきましては、ビルマネジメントのノウハウに、省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギーなどのエネルギーマネジメントを付加し、お客様が抱える建物のエネルギーに関する問題の解決に尽力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,547百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は182百万円（同15.6%増）、経常利益は199百万円（同9.4%増）、四半期純利益は76百万円（同50.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、検査装置の製造を中心とするエンジニアリング業務が堅調に推移し、売上高は2,474百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、半導体・液晶業界の業績低迷による派遣社員の稼働率の低下等により、セグメント利益は89百万円（同26.2%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、施設管理の新規案件の獲得及びホテルの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は3,804百万円（同10.2%増）、セグメント利益は78百万円（同537.7%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は1,268百万円（同6.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は64百万円（同9.2%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、1,948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は69百万円（前年同期比65.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益172百万円、減価償却費58百万円、売上債権の減少額127百万円、たな卸資産の増加額145百万円、仕入債務の減少額68百万円及び法人税等の支払額152百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は364百万円（前年同期比231.7%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出370百万円等及び定期預金の払戻による収入150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は106百万円（前年同期比67.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額90百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,125,000	-	981,662	-	956,962

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,777	19.47
平野 茂夫	千葉市緑区	1,593	17.47
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	554	6.08
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	416	4.57
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	142	1.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	105	1.15
星野 龍司	大阪府高槻市	76	0.84
菊地 幸雄	東京都杉並区	64	0.71
計	-	5,103	55.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	6,200	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	9,117,700	91,177
単元未満株式	普通株式	1,100	-
発行済株式総数	9,125,000	-	-
総株主の議決権	-	91,177	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社マイスター エンジニアリング	千葉市美浜区中瀬 一丁目3番地	6,200	-	6,200	0.07
計	-	6,200	-	6,200	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,440	2,298,127
受取手形及び売掛金	2,297,277	2,191,782
未成工事支出金	152,753	369,811
仕掛品	22,538	26,605
原材料及び貯蔵品	15,540	16,701
その他	252,958	273,261
貸倒引当金	12,272	3,680
流動資産合計	5,308,238	5,172,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072,229	1,096,777
土地	1,102,208	1,114,755
その他(純額)	95,472	84,138
有形固定資産合計	2,269,910	2,295,672
無形固定資産		
のれん	152,724	127,930
その他	41,571	42,762
無形固定資産合計	194,295	170,693
投資その他の資産		
投資有価証券	648,763	605,394
差入保証金	170,771	210,589
破産更生債権等	80,468	80,021
その他	984,641	1,134,162
貸倒引当金	81,445	80,036
投資その他の資産合計	1,803,200	1,950,132
固定資産合計	4,267,405	4,416,498
資産合計	9,575,644	9,589,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	738,647	673,944
未払法人税等	141,612	102,730
賞与引当金	275,957	305,871
役員賞与引当金	10,000	-
その他	922,766	961,762
流動負債合計	2,088,983	2,044,308
固定負債		
退職給付引当金	665,657	684,340
役員退職慰労引当金	73,340	146,448
資産除去債務	39,000	43,791
長期預り保証金	110,236	108,641
その他	37,352	28,917
固定負債合計	925,587	1,012,139
負債合計	3,014,570	3,056,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,522,784	4,508,147
自己株式	3,136	3,136
株主資本合計	6,458,271	6,443,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	19,643
その他の包括利益累計額合計	3,423	19,643
少数株主持分	99,378	108,667
純資産合計	6,561,073	6,532,659
負債純資産合計	9,575,644	9,589,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,908,228	7,547,764
売上原価	5,803,005	6,412,595
売上総利益	1,105,223	1,135,168
販売費及び一般管理費	947,231	952,503
営業利益	157,992	182,665
営業外収益		
受取利息	1,400	3,143
受取配当金	1,476	1,064
助成金収入	1,389	706
匿名組合投資利益	3,122	1,598
貸倒引当金戻入額	19,434	11,386
その他	10,748	4,283
営業外収益合計	37,572	22,183
営業外費用		
支払利息	2,137	2,546
支払補償費	4,125	119
匿名組合投資損失	728	354
持分法による投資損失	3,331	532
その他	2,824	1,685
営業外費用合計	13,147	5,238
経常利益	182,417	199,609
特別利益		
負ののれん発生益	-	8,348
特別利益合計	-	8,348
特別損失		
投資有価証券評価損	32,797	35,610
特別損失合計	32,797	35,610
税金等調整前四半期純利益	149,620	172,347
法人税、住民税及び事業税	87,372	107,453
法人税等調整額	1,139	22,145
法人税等合計	86,232	85,307
少数株主損益調整前四半期純利益	63,387	87,040
少数株主利益	12,480	10,489
四半期純利益	50,907	76,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,387	87,040
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,509	23,067
その他の包括利益合計	5,509	23,067
四半期包括利益	57,878	63,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,397	53,483
少数株主に係る四半期包括利益	12,480	10,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,620	172,347
のれん償却額	21,838	24,793
負ののれん発生益	-	8,348
持分法による投資損益(は益)	3,331	532
減価償却費	67,317	58,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,997	10,131
賞与引当金の増減額(は減少)	39,212	22,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,394	18,683
その他の引当金の増減額(は減少)	3,690	5,100
受取利息及び受取配当金	2,877	4,207
支払利息	2,137	2,546
投資有価証券評価損	32,797	35,610
売上債権の増減額(は増加)	22,169	127,336
たな卸資産の増減額(は増加)	2,357	145,689
仕入債務の増減額(は減少)	126,168	68,473
未払消費税等の増減額(は減少)	28,484	11,610
預り保証金の増減額(は減少)	203	1,594
その他の資産の増減額(は増加)	18,646	3,988
その他の負債の増減額(は減少)	1,298	9,432
その他	359	2,988
小計	259,099	216,642
利息及び配当金の受取額	2,877	4,207
利息の支払額	2,137	2,546
法人税等の還付額	60,814	3,812
法人税等の支払額	120,269	152,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,383	69,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,127	370,127
定期預金の払戻による収入	150,127	150,127
有形固定資産の取得による支出	5,129	62,108
投資有価証券の取得による支出	101,947	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,098
差入保証金の差入による支出	2,367	2,065
差入保証金の回収による収入	4,221	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	57,730
その他	4,676	8,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,899	364,562

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	218,000	-
リース債務の返済による支出	22,047	14,283
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	91,188	90,806
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,254	106,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,770	401,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,198	2,349,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,792,428	1,948,127

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東洋保全工業株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社蒼設備設計は、平成24年9月10日付で全株式を取得し完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社日本ソーラーサービスは、平成24年7月30日付で当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10,695千円	34,175千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	379,151千円	373,768千円
賞与引当金繰入額	53,754	55,169
退職給付引当金繰入額	5,873	5,657
役員退職慰労引当金繰入額	4,740	5,400
貸倒引当金繰入額	464	1,255
減価償却費	47,664	35,744

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,942,428千円	2,298,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	350,000
現金及び現金同等物	2,792,428	1,948,127

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,261,419	3,451,426	1,195,382	6,908,228
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	4,027	152	4,314
計	2,261,554	3,455,453	1,195,534	6,912,543
セグメント利益	121,513	12,289	70,631	204,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,433
のれんの償却額	21,838
全社費用等(注)	24,603
四半期連結損益計算書の営業利益	157,992

(注)主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,474,378	3,804,815	1,268,569	7,547,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	585	401	986
計	2,474,378	3,805,400	1,268,971	7,548,750
セグメント利益	89,625	78,369	64,136	232,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	232,130
のれんの償却額	10,234
全社費用等（注）	39,231
四半期連結損益計算書の営業利益	182,665

（注）主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益8,348千円を計上しております。これは、平成24年9月10日付で株式会社蒼設備設計の全株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社蒼設備設計

事業の内容 建築設備の基本計画・設計・積算・現場監理

省エネルギーコンサルティング

建物に関する研究・調査・計測・解析

ファシリティマネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

マイスターエンジニアリンググループは、技術と創造のソリューションパートナーとしてお客様の成長をサポートする企業グループを目指し、1974年の設立以来蓄積した経験と技術力を生かしながら、半導体製造装置、各種メカトロ機器及び建築設備のメンテナンス&エンジニアリング、太陽光発電システムの施工及び施工技術者の育成、省エネ・環境関連事業における技術サービス及びコンサルティング並びにホール運営、イベントプロデュース、放送制作などのコンテンツサービス事業に取り組んでまいりました。

株式会社蒼設備設計は、1965年の設立以来、建築設備に関する設計・監理、省エネコンサルティング、ファシリティマネジメントなどを主業務としており、このたびの株式取得により、ファシリティ関連事業分野を補完し、総合的なグループ力強化に大きく寄与するものと確信しております。

(3) 企業結合日

平成24年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社蒼設備設計

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当なし

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	166,992千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	37,500千円
取得原価		204,492千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

8,348千円

(2) 発生原因

取得による企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円58銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,907	76,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,907	76,550
普通株式の期中平均株式数(株)	9,118,789	9,118,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・45,593千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。